



「移行期中国の中小企業論」

■駒形哲哉 著

■税務経理協会

評者

横浜国立大学大学院環境情報研究院教授

(中小企業金融公庫総合研究所研究顧問)

三井 逸友

特定の地域（国民）経済の研究をするというのは一見取っつきやすいようで実は容易ではない。政府などが公表している統計数値や指標といったものをいくら詳細に加工分析しようとも、経済の「現場」の実感はなかなか見えてこないし、ましてその数値などが怪しければほとんど意味のない「研究」になってしまう。最近も、世界でも例外的なくらいに台湾経済の輸出に対する中小企業の貢献が高いという従来の通説に対し、その数値自体が根拠薄弱な推測によるものでしかなく、信頼性ある最新統計を用いたら一挙に中小企業の貢献度は下がってしまったと、当の台湾の研究者が説明した（専修大学社会知性開発研究センター主催の2005年12月のシンポジウム）。まして、「文化大革命」華やかなりし頃の中国研究では、中国政府発表の公称数値によって、「革命的階級闘争の勝利により、中国の経済は現に発展しつつある」などとする論議が平然とまかり通り、「文革礼賛」を加速したのだが、現在では文革自体が「中国史上最大の災禍」とされ、こうした数値はことごとく架空のものであったと宣告されるに至った。したがって、立場の違いを超えてこの時期の中国経済研究はすべて無に帰してしまったのである。

そうした統計等の信頼性にこだわるだけではなく、経済活動の「現場」、生産の実態や企業経営の動向、人々の仕事と暮らしぶりなどを現地でとらえ、多く

の関係者たちと対話し、生の事実をつかむとともに、一次資料を多数収集し、発見に満ちた研究をすすめるのもむしろ有益である。「虫の目」でとらえた事実が、「鳥の目」の見落とすもの、刻々の変化を雄弁に語ってくれることは世界中で数多い。もちろんそれも、ただ「現場に行け」というだけではバラバラのモザイク片をならべてみるだけになり、全体像を構成できる「論理」を欠くことになるし、現場でもほんとうに大切なことを見逃してしまう恐れもある。明確な問題意識と共有可能な研究方法・視点は必要である。さらに「現場でみている」と称しても、通り一遍のインタビューなどの数を競うだけでは、疑問の余地も少なからず生じる。「裏」はとらなければならないし、時間の経過とじっくりつきあう必要もあり、なにより外国を研究するには言葉の壁もある。すぐれた通訳者などを介することで困難もかなり解決できるが、一対一で突っ込んだ対話と説明をすることは決して容易ではない。まして、制度的要因とともに、言語表現のコンテキストに込められた社会的・文化的・心理的背景への深耕を欠いて、単純に「世界中人間は同じ」という思いこみだけでなで切りをするのも、実は見えた結論の繰り返してしかない恐れが少なくない。

要は、当然ながらバランスのとれた研究方法とつねに未知の事実を追求し、ナマの事実自体を大切に

する姿勢であろう。マクロレベルの観点だけではなく、ミクロな市場と企業行動、そしてセミミクロないしメゾからの産業分析の視点が必要であり、同時にミニマルな企業経営と労働・生活のレベルからも迫ることが望まれる。研究素材・方法としても、統計数値分析、産業連関分析、アンケート調査、行政・企業経営等の資料研究、会計的分析、企業事例研究、企業間関係解明、さらにエスノグラフィー視点、個々のライフヒストリー調査、参与的考察、対話的・問題深掘りのインタビュー等を総動員してこそ、「地域研究」が可能になるのであり、「地域経済研究」もその枠組みを生かさなくてはならない。

さて、表題の『移行期中国の中小企業論』である。今日では中国経済のプレゼンスが日増しに高まり、日本経済との関連も深まる一方であり、少なからぬ

類書がすでに出ている。これらにはそれぞれなりの意義があるが、本書はぬきんでた研究成果を示している。それは上記のような視点のうちでも「現場の知見」を重視し、著者の多年にわたる中国での研究活動と語学力を発揮し、先行研究の咀嚼と理解、市場経済への移行期ゆえの複雑な制度的背景とその変動への正確な目配り、都市や農村に密着しての数々の詳細な調査とミクロ・ミニマルレベルからの実態把握をはかっているからである。そして全編を通じて、移行期中国の激変する経済社会における中小企業のプレゼンスの多面的な実像と、そこに示された市場経済化のもとでの地域経済を牽引する先進性、これとアンバランスな企業内外環境のはらむ根の深い問題の数々がくっきりと浮かび上がるしかけである。

本書は以下のように構成されている。

序章 本書の課題と概要

第1章 なぜ中小企業なのか —企業区分尺度の収斂が意味すること

第2章 郷鎮企業が村を変えた —天津郊外村にみる村営企業の役割と地域変容

第3章 「異端」から「主役」へ —市場経済のリーディングエリア・温州

第4章 「王国」の復興 —天津・自転車産業の事例

第5章 産地市場の「秘密」 —紹興・合織産業の事例

第6章 産業集積の「興亡」 —瑞安・靴下加工とウールセーター産業の事例

第7章 借金の保証人をつくる —信用保証制度の現状

終章 移行期・中国の中小企業論 —その射程

資料

このように、本書は実にていねいな、多くの実態調査と一次資料にもとづく研究であり、レベルが高いだけではなく、各章題にもあるように、それぞれの内容が興味深く、わかりやすく、誰しも引き込まれるものである。その豊かな内容を評者がつたなく引用する必要はない。誰もがまず手に取り、読んでみることを、そうすすめられよう。もちろん中国のす

べてという巨大な実像は誰にも容易にわからない。けれども本書を知ること、その姿が中小企業という切り口から、かたちをとって「見えてくる」ものであることは間違いない。

なお、本書は平成17年度中小企業研究奨励賞を受賞している。



「大学発ベンチャー 新事業創出と発展のプロセス」

■S. シェーン 著

■金井一頼・渡辺孝 監訳

■中央経済社

評者

一橋大学大学院経済学研究科助教授

岡室 博之

経済活力の源泉として企業の新規開業に期待が寄せられる中で、大学発ベンチャーが注目を集めている。経済産業省が2001年春に「大学発ベンチャー1,000社創出計画」(平沼プラン)を発表した後、大学発ベンチャーの設立数は順調に増加し、2005年3月に目標を超える1,112社に達した。2004年版中小企業白書でも、大学発ベンチャーが大きく取り上げられた。しかし、大学発ベンチャーは日本ではまだきわめて新しい存在と考えられており、大学発ベンチャーに関する専門的な研究はまだほとんど存在しない。そのような「アーリーステージ」においてこの本が出版されたことを、評者は誠に喜ばしく思う。

実は、大学発ベンチャーの「本場」アメリカでも、バイ・ドール法から25年を経てなお、大学発ベンチャーに関する知識は断片的であり、よく分からないことが多い。そこで、大学発ベンチャーに関する知識を総合し、いくつかの論点から体系的に整理・検証することが、原書である Scott Shane, *Academic Entrepreneurship: University Spinoffs and Wealth Creation*, Edward Elgar, 2004の目的である(ただし原書の一部は邦訳では割愛されている)。著者は米国ケースウェスタンリザーブ大学のビジネススクールで企業家研究を担当する気鋭の経済・経営学者であり、ベンチャー、新規開業、新事業創出に関する研究で注目を集めている。本書は学

術的な専門書ではあるが、研究者だけでなく企業家・投資家・政策担当者など幅広い読者に読まれることを意識して書かれている。著者は大規模サンプルを用いた計量分析を得意とするが、大学発ベンチャー創業者への多くのインタビューからの引用を、さまざまな事例研究や計量分析の結果とうまく組み合わせて、バランスの取れた論述を行っている。読んでいて面白く、理解しやすい。翻訳には監訳者の他に8名の専門研究者が関わっているが、訳文は十分にこなれていて読みやすく、文体も統一されている。

本書の主な論点は、なぜ大学発ベンチャーが重要なのか(第2章)、大学によってベンチャー企業設立の比率に違いがあるのはなぜか(第3章)、どのようなタイプの技術が大学発ベンチャーの設立につながりやすいのか(第4章)、どのような産業で、なぜ大学発ベンチャーの設立が多いのか(第5章)、どのようなタイプの人が大学発ベンチャーを創業するのか(第6章)、大学における発明がどのようにベンチャーの設立につながるのか(第7章)、大学発ベンチャーが創業後にどのように技術開発と市場開拓を行うのか(第8章)、創業者がどのように資金を調達するのか(第9章)、どのような大学発ベンチャーが成功しやすいのか(第10章)、そして大学発ベンチャー設立にはどのようなマイナスの側面があるか(第11章)、である。

結論（第12章）は、本書の全体的な特徴、目的と主な内容をまとめるだけでなく、14頁にわたって、それぞれの章について新たな疑問や今後の研究課題を提起している。この部分は、大学発ベンチャーに関心を持つ研究者に大きな知的刺激を与える。今後の研究課題をこれほど体系的・網羅的に論じた専門書は、他に類を見ない。「本書がよき刺激剤となって、多くの研究者の方々が、大学発ベンチャーという重要な現象の究明にともに取り組んでくださることを願ってやまない」という著者の最後のことばには、評者も強くうなずける。

本書の内容は、発展期を迎えた日本の大学発ベンチャーにさまざまな形で関与する人々に対して重要な示唆を与えるだろう。大学の仕組みが日米間で未だに大きく異なる以上、大学発ベンチャーの特性や行動にも日米間でさまざまな違いがあると考えられる。大学発ベンチャーの研究の明確な枠組みが本書によって与えられた以上、日本の大学発ベンチャーの創出・発展のプロセスおよび成果の要因が欧米とどのように異なるのかを明らかにすることが、我々にとって重要な課題である。